

当総務委員会に付託された案件については、3月16日は午後1時30分から、17日は午前9時30分から、18日は午後1時から、委員全員出席のもと、いずれも委員会室において、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第6号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

歳出、2款1項1目、ふるさと納税事業について、入りが1千600万円、出が2億1千万円との昨年度の実績を踏まえ、業務を委託化し、令和2年度から返礼品数を大幅に増やすなどで寄附の確保に努めるとのことだが、目標額を2千万円とした根拠は。とに対し、

事務手続きの委託化を行い、新たな体制での取組みとして、前年度実績の3割増を目標額に設定しました。この目標額は最低ラインと捉えており、今後も寄附額増に向け、取り組んでまいります。とのこと。

当該事業の効果をどう捉え、今後、市としてどのような方向性か。とに対し、

この事業は増収となる自治体がある一方で、減収となる自治体が必ず生じる事業ですが、国は地方活性化事業として推進の方向にあるため、半田市が実施せず他市に税収を奪われるだけとなるよりは、少しでも寄付を得て、その増額に努めていくべきだと考えています。とのこと。

同項6目、シティプロモーション推進事業について、今まで様々な取組みを行い、令和2年度はオリジナル年賀状サイトの作製やオリジナルメガホンの作製などを予定しているとのことだが、成人への名刺配付をとりやめるなど、事業推進に苦慮しているように感じられる。過去の実績から事業の浸透度をどう捉えて、今後、どのように進めていくのか。とに対し、

試行錯誤の中で様々な取組みを行い、うまくいったもの、いかなかったものそれぞれありますが、今後の進め方としては、シティプロモーションの2本の柱である、「市の認知度向上」と「市民のまちへの愛着を高めること」を軸に継続し

て取り組むことで浸透を図っていきます。とのこと。

オリジナルメガホンの具体的な形状と作製数はどうか、また、どのような使用を想定しているのか。とに対し、

LIMEX（ライメックス）という石油や木材の使用量を大幅に削減した環境に優しい素材で2千個作成します。折り畳み式でうちわにもなり、スポーツの全国大会などに出場する方が市長表敬に来ていただいた際に応援団用に配布し、使用していただくことで、市のPRを図っていきたいと考えています。とのこと。

同項9目、高齢者運転免許自主返納促進事業について、返納者への記念品はバス利用券の場合は1万8千円、タクシー利用券は5千円とのことだが、金額、乗車できる回数換算や地区内の路線の有無など、市民への公平性をどのように考え設定したのか。とに対し

この事業を開始する時は、半田市が公共交通を再編し注力していく時期でもありました。バスの利用促進を図る目的もあり、自主返納者に対してもバスに重点を置くこととしました。とのこと。

また、前年度予算が683万2千円に対し、令和2年度予算は271万9千円と大幅に減額しているが、前年実績をどのように検証し、翌年度の予算立てを行ったのか。とに対し、

前年度の事業開始時は、運転免許自主返納者数の実績から申請件数を推計しましたが、令和2年度の予算につきましては、今年度の申請実績に基づき計上した結果、減額となったものです。とのこと。

同項12目、多文化共生推進事業について、令和2年度で理解促進のための研修会を開催するとのことだが、目標値の500人の対象、回数など内訳はどのようか。とに対し、

市職員対象が2回、教員・地域対象が5回、企業対象が1回です。とのこと。

令和2年度に市として多文化共生にどう取り組んでいくのか。各課が取り組む具

体例はあるのか。とに対し、

初年度は外国籍市民への理解を深めることと、窓口支援を重点に市民協働課が取り組みます。全庁的な取り組みとしては、庁内で各課等の職員が課題等について意見交換を行う会議を新たに設け、事業を検討していく予定です。とのこと。

今年度の監査報告で監査委員から事務改善の点において「RPAの推奨」の意見が出されているが、それを踏まえた令和2年度の取り組みとその効果はどのようか。とに対し、

RPAについては、今年度既に導入しており、一定の効果を得ています。来年度は適用業務を拡大し、印刷文字をデータ化するOCRを導入し、RPAと連携させることで、時間として600時間、人件費190万円程度の縮減が図れると見込んでいます。とのこと。

同款2項1目、固定資産税等一般事務の家屋図面電子化業務委託料について、電子化することで大規模災害時の被害調査の効率化と図面保管の省スペース化を図るとのことだが、被害調査にかかる効果の詳細はどのようか。とに対し、

現在、紙で保管している約15万件の家屋図面を電子化し、総合型GIS等での管理、印刷が可能となることから、迅速に被害調査に着手でき、国の示す災害発生後1か月以内の罹災証明発行が可能となります。とのこと。

令和2年度の予算編成時は経済が安定しており、重点事業に厚く充て、その他の事業においても必要な予算を計上したとのことだが、現在は経済の先行きが不透明な状況となっている。税込減の見通しと、既に予定している事業に対し、予備費の充当等も含め、どのように対応していくのか。とに対し、

個人市民税は前年収入に対し課税するため、令和2年度には大きな影響はないと考えていますが、法人市民税については減収が見込まれます。この減収分は財政調整基金で手当てするなど、補正予算の提出等も視野に入れ、必要な手立てを講じていきます。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第9号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

雁宿駐車場管理運営事業について、エレベーター更新工事1千570万1千円が予定されているが、その工事内容はどのようなか。とに対し、

エレベーターの速度を制御する制御盤の改修を行い、併せてエレベーターを吊るロープのレールの耐震化を行います。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第10号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第14号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

資本的支出の建設改良費で、新病院建設支援業務委託料が2千2百万円計上されているが、業務内容はどのようなものか。とに対し、

新病院の設計や移転後の運営等に際し、医療設備や機器の配置、物品の流れ、患者、スタッフなど人の動線、それに伴う人事配置、収支コスト計算などの総合コンサルティングを委託するものです。とのこと。

業務内容が多岐にわたるが、2千2百万円の内訳はどのようなか。とに対し、

当該事業は令和7年度までの総額1億2千万円の継続事業であり、令和2年度は現半田病院の医療機器や情報システム、物流、業務委託などの現状把握を行います。とのこと。

慢性的に医師、看護師の不足が生じている今、監査委員からも、半田病院は現在順調かつ安定した経営ができており、職場環境の整備にも必要なコストをかけるべきと指摘がされている。新年度予算において職場環境改善の観点で注力したものがあるか。とに対し、

「ダヴィンチ」など高額な医療機器を導入し、医師の確保と医療業務負担の軽

減に努める他、労務職員の退職に伴い手術室の清掃等を看護師が行い負担となっていたところを業者委託とする等の改善を図りました。とのこと。

常滑市民病院との経営統合について、現在の常滑市民病院は医師不足による経営状況悪化が懸念されている。夜間救急診療を休止するなどの報道もされており、経営統合に対し不安を感じる市民もいると考えるが、市民に対しどのように説明していくのか。とに対し、

まず、医師不足については経営統合を控えていることで常滑市への医師派遣が困難になっている状況があると聞きましたので、両市長と一緒に医局への派遣要望に行くなどし、医師の確保と経営の安定に努めていきます。また、市民には、経営統合により急性期を半田病院、回復期を常滑市民病院と機能分担がされ、急性期から回復期まで切れ間なく安心して治療を受けられる体制が整うことで理解が得られると考えています。とのこと。

現在、第三者機関に委託し実施している両病院の経営状況調査結果を受け、双方が合意に至らない場合は経営統合をとりやめる判断はあるのか。また、その場合の決定時期はいつごろになるのか。とに対し、

取りやめる判断はあり得ます。その場合、現時点でいつ頃と決まってはいませんが、来年度中には答えを出さなければいけないと考えています。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

次に、議案第17号、議案第18号、議案第19号、議案第22号及び議案第23号の5議案については、それぞれ補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、それぞれ採決した結果、5議案とも、委員全員をもって、原案のとおり可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。